

---

## カーボンプライシング×導入を巡る新潮流

みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第2部  
柴田 昌彦

2020年12月1日  
みずほビジネスイノベーションフォーラム  
兼GHGソリューションズ第97回勉強会

# お話したいこと

- 本日、お話したいのは、「カーボンプライシング」(以下、CP)を巡る議論において、“新潮流”が生じ始めていること。

## <講演の流れ>

### 1. CPを巡るこれまでの議論

### 2. 新潮流

- ① TCFDシナリオ分析の普及
- ② 欧州等、海外諸国の脱炭素政策の加速
- ③ 日本の気候政策の大転換

### 3. これからを考える

# 1. CPを巡る議論の振り返り

# 1. CPを巡る議論の振り返り

■ 我が国でのCP導入については、賛成論と反対論があり、結論は出ていない。

	CP賛成論	CP反対論
前提認識	<ul style="list-style-type: none"><li>日本の現CPは国際的に低水準。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>現CPは実質的に世界最高水準。</li></ul>
排出削減効果	<ul style="list-style-type: none"><li>外部費用が内部化され、価格シグナルが削減を促す。</li><li>電源の低炭素化(脱石炭火力)を促す効果が期待される。</li><li>CP導入国でも効果。</li><li>CP導入国はリーケージ無しの評価。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日本はCO2削減のマージナルコストが高くCPの効果は限定的。</li><li>電源低炭素化は、高度化法等で既に道筋が示されている。</li><li>効果とされるものは別施策の影響。</li><li>リーケージ無し評価には疑義。</li></ul>
経済への影響	<ul style="list-style-type: none"><li>CP導入国は、GDP成長と排出削減のデカップリングに成功。</li><li>CPが脱炭素投資促す。</li><li>脱炭素化進まねば、日本企業が国際供給網から外されるリスク。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>CP非導入地域の方がGDP成長が大きいケースあり。</li><li>CPは企業から投資の余力奪う。</li><li>CPでエネルギーコストが高まれば、日本企業は国際競争力失う。</li></ul>

『カーボンプライシングの活用の可能性に関する議論の中間的な整理』(カーボンプライシングの活用に関する小委員会、2019年)に基づき、  
みずほ情報総研作成

# CP議論の前提を揺るがす大きな変化

- 昨今、従来のCP議論の前提を揺るがす大きな変化が生じている。

1

TCFDシナリオ分析の普及



10,000円/t-CO2レベルの高額CPの導入や  
事業の脱炭素化の想定を、日本企業が経験。

2

欧州等、海外諸国の  
脱炭素政策の加速



国境炭素税(炭素国境調整)の現実化。  
大規模な水素戦略の発表。

3

日本の気候政策の大転換



2050年カーボンニュートラル宣言、  
非効率石炭火力のフェーズアウト検討、等

## 2. 新潮流

### ①TCFDシナリオ分析の普及

## 【前提】TCFDとシナリオ分析

- TCFDは、G20財務相・中銀総裁会議からの要請に基づき、FSB(金融安定理事会)により設立されたタスクフォース。企業が、気候変動に関連する財務情報(リスク・機会)を開示するための枠組み(TCFD提言)を作成。
- シナリオ分析は、TCFD提言における推奨開示内容の一つ。

G20・FSB(金融安定理事会)



企業が気候変動に関連する財務情報を開示するための枠組みの作成を要請



2017年に「TCFD提言」を公開

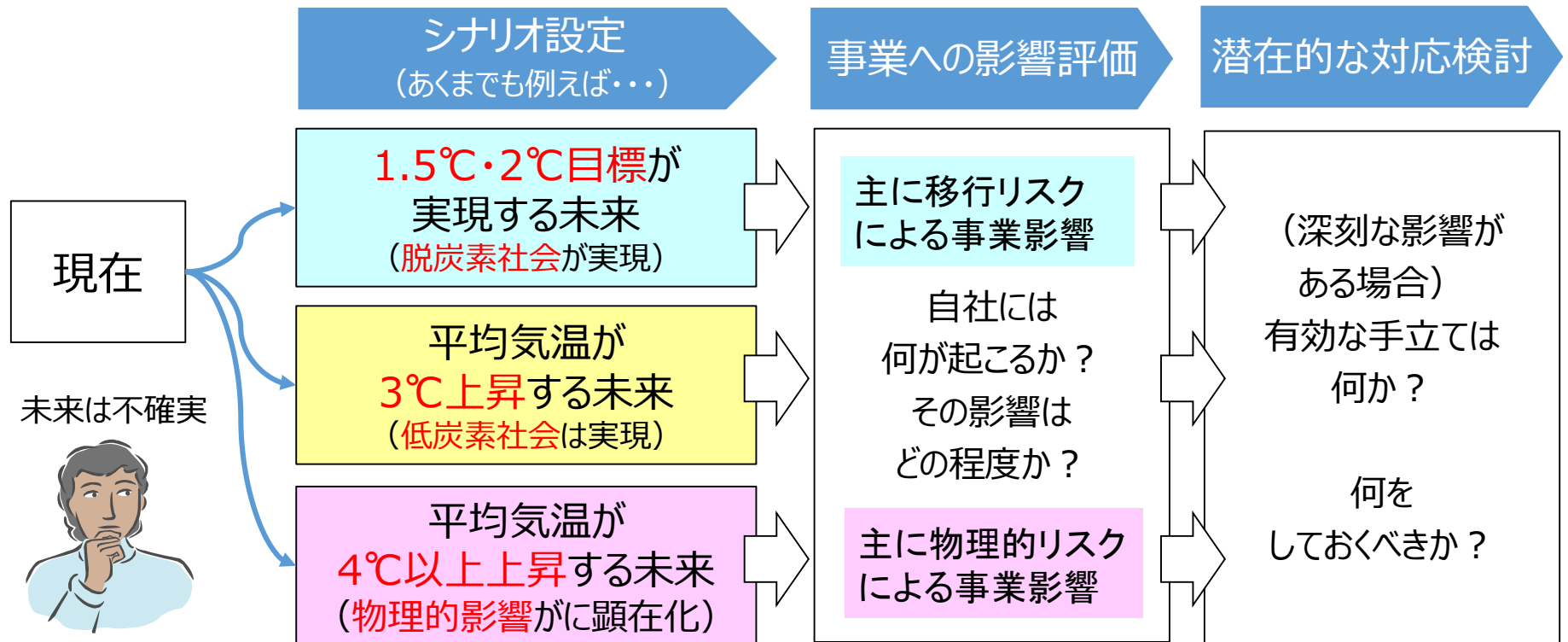
企業は、4つの中核的要素に沿って、気候変動に関連する財務情報を開示することを推奨されることに。

中核的要素	概要
ガバナンス	気候関連リスク・機会に関する組織のガバナンスの開示
戦略	気候関連リスク・機会の、組織の事業・戦略・財務計画への影響 <b>(含むシナリオ分析)</b>
リスクマネジメント	組織の気候関連リスクの識別・評価・マネジメントのプロセス
指標と目標	気候関連リスクと機会の評価・管理に用いる指標・目標

「Final Report ; Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures」に基づき、みずほ情報総研作成

## 【前提】TCFDとシナリオ分析(続)

- TCFDシナリオ分析は、
  - ・「政策・市場・技術が革新を起こし脱炭素化が成功するシナリオ」(1.5°C、2°C)
  - ・「脱炭素化が失敗し、気候変動の影響が顕在化するシナリオ」(4°C)を想定し、企業が自社事業の強靭性(レジリエンス)を評価するプロセス



出所:みずほ情報総研作成



# 日本企業は、シナリオ分析でCPを“経験”

- 2°Cシナリオは、「2030年に10000円/t-CO<sub>2</sub>」規模の高額CPを想定。
- TCFDシナリオ分析を経験した企業は、高額CPが導入された世界を既に疑似体験。  
→ 少なからぬ企業の経営企画部が意識変革を経験。

## 意識変革①

CPは耐えられる。  
自社製品・サービスの  
価格競争力にプラスになる  
可能性も。

### 【議論】

- CPは一部価格転嫁される。
- 価格転嫁が許されるのは、業界内の効率上位レベルのCP負担まで。
- 要は炭素効率勝負。

## 意識変革②

国際競争にCPは必要。  
EU炭素国境調整を避ける、  
アジアの低価格攻勢に対抗  
する手段となり得る。

### 【議論】

- 不可能と思われた炭素国境調整にEUが本気。
- 中国はEUと同等のCPを導入。認定されない日本は不利に。
- 日本も炭素国境調整ができれば、中東・東南アジアとの価格競争に助け。

## 意識変革③

脱炭素投資(水素・CCUS)は  
長期的に不可避。  
これらがペイする社会になる  
には、CPが必要。

### 【議論】

- テック系と自動車大手が調達の脱炭素化を志向し、海外競合は対応開始。
- 日本も脱炭素投資が必要だが、ペイする社会構造に無い。

## 【参考】欧州素材メーカーの脱炭素戦略

- 欧州化学大手のBASFは、石油化学プロセスの脱炭素化プログラムを発表。
- BASFの技術導入による化学品の“脱炭素化の度合い”(みずほ情報総研推計)は、我が国素材メーカーに衝撃を与えることに。

### BASF: Carbon Management Program

#### 1 クラッカーの熱源に再生可能エネルギー由来の電力

【現状】バーナーで管を加熱

【目標】電気抵抗加熱(世界初)

※独ルートヴィヒスハーフェンの拠点で今後5年以内に実現

#### 2 メタンから水素を生産

【現状】水素製造時にCO<sub>2</sub>を副生(電気分解法など)

【目標】天然ガス(メタン)の熱分解

CO<sub>2</sub>ではなく固定炭素が副生(CH<sub>4</sub> → 2H<sub>2</sub> + C)

#### 3 メタンからオレフィン(エチレン、プロピレン)を生産

【現状】ナフサからオレフィンを生産

【目標】メタンの二酸化炭素改質によりオレフィンを生産。Lindeと協業

・商業化予定 :メタンの乾式改質触媒(～2020年)、  
合成ガスからDME製造(～2022年)

・実用化段階では電力熱源のスチームクラッカーへの導入も

#### 4 高吸水性樹脂の原料にCO<sub>2</sub>を活用

【現状】原料はプロピレン(C3)

【目標】原料はCO<sub>2</sub>とエチレン(CO<sub>2</sub>+C2)

(出所) みずほ銀行産業調査部「我が国石油化学産業の現状と展望」より

BASF技術を適用した場合に、  
化学品のLCA(Cradle-to-Gate)がどう変化  
するかを試算。

(投影のみ)

## 【参考】弊社コラム(9月11日)

炭素価格、シナリオ分析で「想定内」に

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/column/2020/0207.html>

炭素価格が導入されたらどうなるのか。より説明的に書けば、「温室効果ガスの排出に高いコストを支払う未来が到来した時、我が社はどうなるか?」。この問いに真摯に向き合う企業が急増している。

後押しするのはTCFD提言だ。気候関連の財務情報開示の世界的な枠組みとなった同提言は、企業にシナリオ分析を推奨する。ここでのシナリオ分析とは、脱炭素社会への移行のため政策・市場が激変する世界や、気温上昇や気象災害の激化が進む世界を具体的に想定し、自社経営の強靭性を検討する取り組みである。炭素価格は、シナリオ分析の代表的な設定条件だ。国際機関等は、2030年前後にCO2換算で1トンの排出量に対して、数十ドルから100ドル程度の炭素価格を想定する。

企業側には「受け入れがたい」との声も多いが、自社は耐えられると示さねば金融市場からの評価が下がる。多くの企業が炭素価格の影響評価と対策検討に踏み出し、筆者も各社の対策支援に奔走する1年となった。

結果は興味深い。ある企業は、炭素価格が自社製品の価格競争力を高める可能性に気付いた。別の企業は、対応策は価格転嫁であり、炭素効率性アップと顧客に対する保証が鍵と

の結論に至った。海外と競争するある企業では、炭素価格未導入国からの輸入には国境課税が必要との議論が巻き起こった。脱炭素施策のコスト試算を行った担当者が、トンあたり100ドル程度の炭素価格を「安すぎる」と呟いたこともある。炭素価格以外にインセンティブ政策も必要との議論もなされた。

日本の企業人にとって、炭素価格は現実感がなく「想定外」に近い状況が続いていた。しかし、リスク管理で避けるべきは「想定外」である。賛成・反対の立場とは関係なく、シナリオ分析で炭素価格を「想定内」とした企業は、いざという際にも事前の想定を踏まえて必要な対策を取ることができる。

また、企業が政策としての炭素価格を議論したことも重要である。脱炭素施策の導入を真剣に検討する企業が増加し、各施策を経済合理的なものとする政策も求められ始めた。その代表たる炭素価格はどうデザインされれば効果を発揮するのか。限界や副作用はどのようなものか。今回、少なくない企業が自社の考え方を整理した。このことは今後の炭素価格の政策議論をより深める土台となるだろう。

シナリオ分析は、実務対応と政策提言の両面で、炭素価格に対する日本企業の理解を深める契機となった。賛成・反対の意見はさまざまであるが、企業がシナリオ分析において炭素価格を「想定内」としたことの意義は、今後徐々に現れてくると筆者は考える。

(2020年2月7日 環境エネルギー第2部 柴田 昌彦)

## 2. 新潮流

### ②欧州等、海外諸国の 脱炭素政策の加速

# EUの脱炭素政策の加速

2019年7月

欧州委員会委員長にフォンデアライエン氏、確定

「世界初の気候ニュートラルな大陸」、「欧州グリーンディール」、「**国境炭素税**」を掲げる。

2019年12月

欧州議会と欧州理事会、EUタクソミーの創設と概要に合意

2020年1月

欧州グリーンディール投資計画公表

官民の投資促進策と、移行による悪影響への支援「公正な移行メカニズム」からなる計画。  
「**炭素国境調整措置**」の2021年内発表を明言。

2020年3月

欧州委、「欧州気候法」提案。2050年実質ゼロ排出目標を法制化。

2020年4月

「グリーンリカバリー」構想

2020年5月

欧州委、EU復興基金提案。グリーンディールが根幹に

2020年7月

欧州委、**欧州水素戦略**提案。2030年再エネ水素1,000万t製造へ

2020年9月

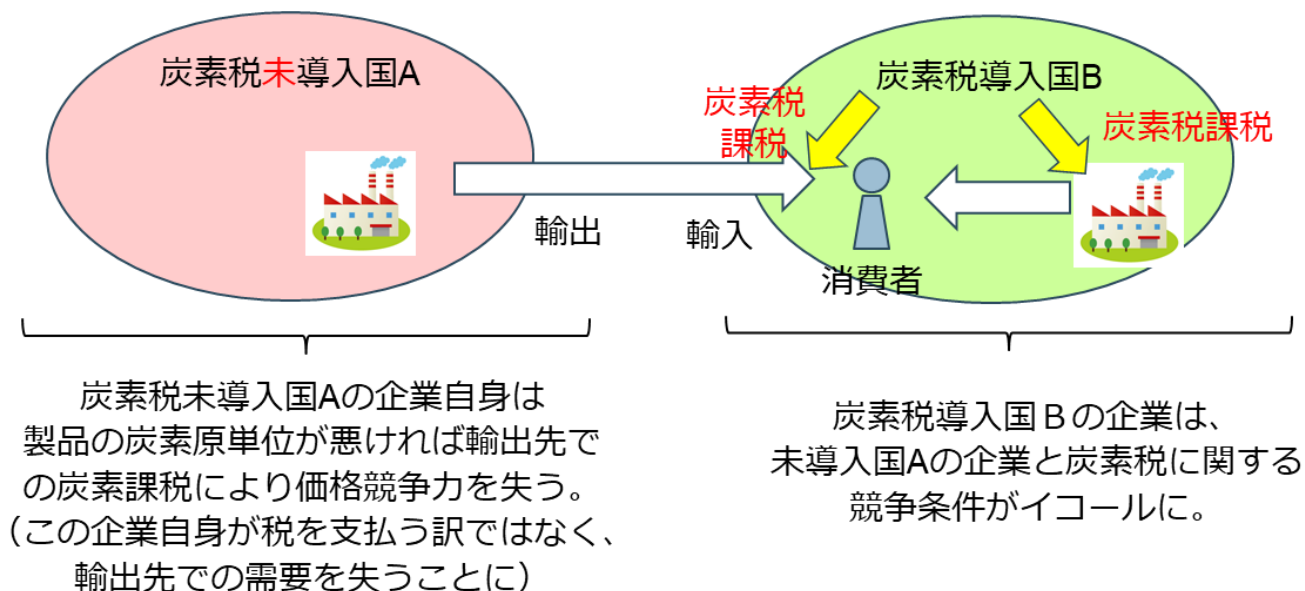
欧州委、2030年目標を「少なくとも▲55%」で再提案

9/16の演説において、欧州委員会委員長は排出規制が不十分な国からの輸入品に課税する「**炭素国境調整措置**」の導入を引き続き言及（制度案は2021年上期公表予定）。

# 「炭素国境調整措置」の衝撃

- EUは、排出規制が不十分な国からの輸入品に課税する炭素国境調整メカニズム導入を検討。
- メカニズムの設計によっては、**日本からの輸出品も対象に。中国が回避する可能性も。**
- 同メカニズムを回避するため、欧州式のCPを導入する国・地域が増加する可能性も。

## 炭素国境調整の考え方



PRI『避けられない政策対応：政策予測』(2019.9)は、炭素国境調整によって、CP導入国の増加を予測。

日本も2030年には、40\$/t-CO<sub>2</sub>のCPを導入する国にリストアップ。

「炭素国境調整」を回避する手段として、CP導入を検討する状況も

Point ・ EUA価格がコロナ前の水準に回復。7～8月は過去最高の€30水準 (EU)

◎EU

EUA価格続報：新型コロナによる暴落から一転、6月以降は上昇基調で推移

- 【経緯・概要】
- EU-ETSの排出アロワンス (EUA) の取引価格は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月に大幅に下落。<sup>(注1)</sup>
    - ・ 年初以来€25前後で推移していたが、コロナ禍での経済活動の停滞により€15水準まで急落。
  - その後、5月後半から上昇傾向に転じ、7～8月には過去最高となる€30水準に複数回到達。
    - ・ 取引年EUAの終値の過去最高は€29.30だったが、7月には€29.70を記録。【次頁参照】
    - ・ 各月の変動幅推移：
 

		4月	5月	6月	7月	8月
変動幅	最低	€17.08	€18.52	€20.98	€25.01	€25.43
	最高	€21.70	€21.60	€26.97	€29.70	€29.52
- 【関連動向】
- 欧州グリーンディールの一環として、欧州委はEUの2030年GHG排出削減目標の強化案を9月に公表予定。

GHG ソリューションズ

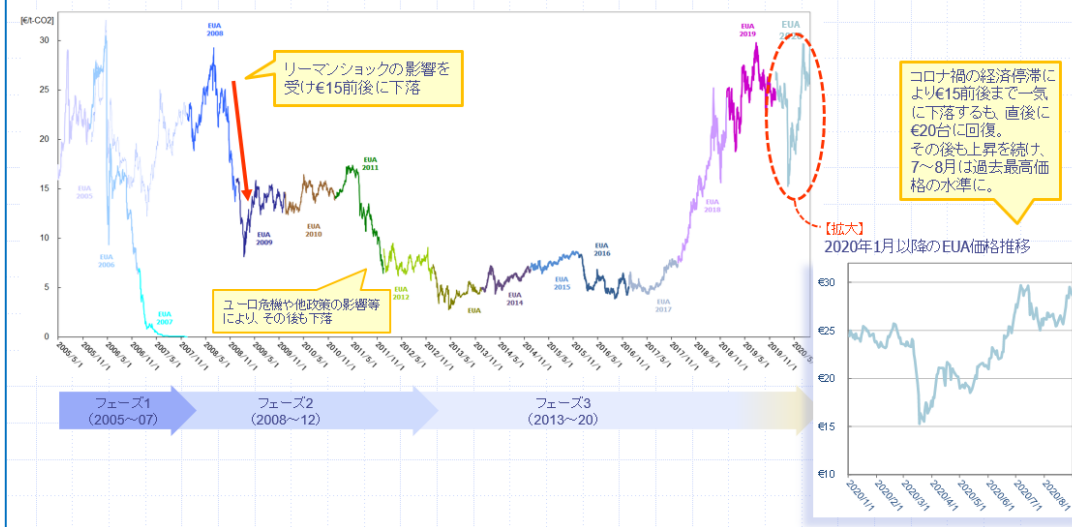
・EUA価格は欧州企業がCO2削減に取り組むインセンティブを示す指標でもあり、欧州の動向を見るうえで重要。3月に新型コロナによる景気後退の影響で€20前後まで下落したものの、その後上昇に転じ、感染拡大前の水準に回復した。

・EUAは過去に、2008年のリーマンショックを契機に価格が急落した後、数年にわたる低迷期を経験した。今回、価格が持ちこたえているのは、EU-ETSの制度改革（価格安定化メカニズム (MSR) の導入<sup>(注2)</sup>）に加えて、欧州委による「グリーンリカバリー」推進が続くとの見方が市場で強いことへのあらわれか。<sup>(注3)</sup>

(注1) Executive Summary 2020年4月号参照。  
 (注2) EU-ETSの価格調整弁として、2019年1月より稼働。Executive Summary 2015年6月号、2017年3月号参照。  
 (注3) グリーンディールの進捗状況と今後の日程に関してはP. 20参照。

【参考】EU-ETS排出権 (EUA) の価格推移

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、EUA価格は3月に大幅に下落。それは2008年リーマンショック時の下落の記憶と重なり、数年にわたる長い価格低迷期を連想させるものだった。【\*Executive Summary 2020年4月号参照】
- ✓ しかし今回は下落直後から反発の動き。7～8月は€30の過去最高水準で推移。



「リーマンショック」時と異なり、EUA (排出権) 価格は暴落せず、むしろ反発。

欧州の多排出産業はEU-ETSの高額な排出権と共に生きることを覚悟。

域外の同業者に同じ負担を背負わせなければ戦えない、という彼らの切迫が、当局に炭素国境調整の導入を迫る要因に。

# 「欧州水素戦略」の衝撃

- 「欧州水素戦略」は、日本の水素戦略を越える野心性とスケールを有する。

## 水素導入規模

2030年の導入規模が、日本の30万トン／年に対して、欧州は1,000万トン／年

## 再エネ水素を重視

褐炭由来水素（CCS付化石水素）を本命視する日本に対して、欧州は、CCS付化石水素をつなぎ扱い。再エネ水素を上位に置く。

## 水素価格

欧州は、2030年の水素価格を、CCS付化石水素で1.5€/kg、再エネ水素で3€/kgを目指す。日本はCCS付化石水素でも3€/kg以上。

## 水素の用途

日本は水素発電を優先。規模の経済を働かせてから素材産業へ。欧州は、初めから素材産業の脱炭素化に投入。

## 予算規模

欧州は、2030年までに水電解製造だけで最大4200億€（5.3兆円）を拠出、2050年までの投資額は～4,700億€（56兆円）となる見通し

日本の素材産業は脱炭素化のコスト、質、規模、スピードで欧州に劣後する可能性。  
現在とは、スピードと予算規模の異なる水素導入支援が必要となる可能性。ただし、財源は？



**Point** ・ 2030年再エネ水素1,000万t製造へ。当面はCCS付き化石水素も支援 (EU)

## ◎EU

## 欧州委：水素戦略を公表 (7月8日)

## 【概要】

- エネルギーシステム総合戦略(前項)にて一部の産業部門の脱炭素に不可欠とした水素について、「気候ニュートラルな欧州への水素戦略」として別途公表。<sup>(注1)</sup>
  - ・ 重工業や大型車両部門では化石燃料から再エネ電力への移行が困難。代替手法として水素技術に注目。
  - ・ 本戦略は、水素製造の脱炭素化とコスト低減を進め、再生可能水素の普及促進を目指すロードマップ。

## 【主な内容】

- 再生可能資源を用いて製造する「再生可能水素<sup>(注2)</sup>」の開発を最優先に位置づけ。
- 他方、再生可能水素には技術的・コスト的な課題が多いことから、経過措置として一部の化石燃料由来の水素を「低炭素水素<sup>(注2)</sup>」とし、推進対象に。
- 開発期間を3段階に区切り、再生可能水素の電解槽導入量・生産量の目標等を設定。
  - ・ フェーズ1(2020～24年)・・・現行の水素生産技術の脱炭素化に注力。6GW導入、100万トン生産。
  - ・ フェーズ2(2025～30年)・・・統合エネルギーシステムの確たる一部となる。40GW導入・1,000万トン生産。
  - ・ フェーズ3(2030～50年)・・・再生可能水素の技術が確立し、脱炭素が困難な全部門で大規模に展開。
- 最もクリーンで利用可能な技術を支援するため、EUタクソミーに沿ったライフサイクル排出量を踏まえた共通基準、用語説明、認証を導入予定。

## 【関連動向】

- EUでは加盟国単位でも水素戦略を策定する動きがみられる。<sup>(注3)</sup>



・化石燃料+CCS由来の水素も「低炭素水素」として、短中期的な推進対象に含まれた。但し、EUタクソミー基準値を満たす事が重要に。EUタクソミーはサステナブルファイナンスの促進のために策定されたものであるが、やはりこうしてグリーンディールやグリーンリカバリーにおける様々な公的支援策の閾値としても使われつつある。

<sup>(注1)</sup>「水素戦略」は「エネルギーシステム総合戦略」を補完するものとして別途公表された。

<sup>(注2)</sup>水素の種類については次頁参照。

<sup>(注3)</sup>ドイツは今年6月10日に水素戦略を閣議決定。水素技術が国内主要産業の脱炭素化のカギとの認識の下、水素技術での世界を牽引する構え。生産能力を2030年までに5GW(14TWhに相当)に拡張し、2040年までにさらに5GW上乗せを目指す。また、ノルウェーは6月4日に「水素戦略」を公表。

## 2. 新潮流 ③日本の気候政策の転換

# 日本の気候政策の大転換

- 日本も気候政策を大転換。
- 非効率石炭フェーズアウト、クライメート・ファイナンス戦略、総理の「2050年実質ゼロ」宣言が、CP導入を巡る議論の前提を変える可能性。

非効率石炭フェーズアウト

規制的措置、インセンティブ政策を導入して、非効率石炭火力の早期退出を促す。

「2050年実質ゼロ」宣言

「温暖化対策が経済成長につながるという発想の転換」を提示して、「2050年実質ゼロ」を宣言。

クライメート・ファイナンス戦略

「グリーン」・「トランジション」・「革新的イノベーション」に対して民間資金を呼び込む戦略。



CP導入を巡る議論に、変化が生じる可能性

# 気候政策の転換と、今後のCP議論の可能性①

## CP反対論の視点から

非効率石炭フェーズアウト



CPを導入せずとも、非効率石炭の退出を促せる。

「2050年実質ゼロ」宣言



CPを導入せずとも、政策の予見性高まる。  
企業にとって脱炭素投資しやすい環境。

クライメート・ファイナンス戦略



CPを導入せずとも、投資資金を呼び込むことで、  
企業にトランジション・脱炭素化を促せる。

## 気候政策の転換と、今後のCP議論の可能性②

### CP賛成論の視点から

#### 「2050年実質ゼロ」宣言

脱炭素のイノベーションに取り組む企業に  
税制優遇を検討開始。

しかし、企業が本格的な設備投資を行う時、  
インセンティブは、税制優遇で十分か。

#### クライメート・ファイナンス戦略

当座は、現状でもリターンが保証される  
「グリーン」や「トランジション」が主。

しかし、「革新的イノベーション」実施企業へ  
の投資が必要となる段階において、  
イノベーションが収益に繋がる社会の保証  
無しに、民間投資家は資金を出すか。

水素やCCUS等が、企業にとってペイする社会を設計しなければ、  
民間資金はイノベーションに流れ込まず、企業主導のイノベーションは止まる。

CPは「価格効果」と「財源効果」で、  
水素やCCUS等を支える政策として光が当たるのではないか。

# 3. これからを考える

### 3. これからを考える

#### ここまでの議論の整理

1

#### TCFDシナリオ分析の普及

企業はCPを想定済。  
国際競争のためCPが必要となる  
ケースも想定。

2

#### 諸外国の脱炭素政策加速

炭素国境調整の現実化。  
再エネ水素が安価・大量・早期に普及。  
日本の競争力はどうなるか。

3

#### 日本の気候政策の大転換

CP使わず脱炭素化進める施策群。  
しかし、本格的に脱炭素投資を進める時、  
CPの財源・価格効果に期待か。

### 3. これからを考える(続)

---



(投影のみ)



いまは、数十年に一度のゲームチェンジの時。  
生き残るために必要なのは、  
過去の常識に縛られず、大胆に未来を展望し、  
新たな条件下での“解”を柔軟に考えること。

本日の内容が、そのお手伝いとなったなら幸いです。

ご清聴、ありがとうございました

みずほ情報総研株式会社

環境エネルギー第2部

柴田 昌彦

masahiko.shibata@mizuho-ir.co.jp

本資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。本資料に掲載されている情報には、著作者の掲載許可を得ていないものも含まれている可能性があります。お取扱いにはご注意ください。

# 【ご紹介】GHGソリューションズ

- 「GHGソリューションズ」は、みずほ情報総研 環境エネルギー第2部が運営する**会員制情報サービス**。

- ✓ GHGは温室効果ガス（Greenhouse Gases）。当初、エネルギー・温暖化問題に特化した情報サービスとしてスタートしましたが、お客様のご要望を受け、対象領域をESGのE（環境）全般に拡大。

## 対象領域：ESGのE（環境）全般

- エネルギー・温暖化（CO2）の国内政策
- エネルギー・温暖化（CO2）の海外動向
- プラスチック問題、資源循環の内外動向
- 化学物質リスク管理の内外動向
- ESG投資を巡る企業・投資家・格付動向

## 入会費

- 年間会員 20万円（税別）
- 半年会員 12万円（税別）
- Mizuho Eco Finance 企業は無料

2020年11月時点で会員企業57社。  
自動車・部品（9）、電力・ガス（6）、電機（6）、  
食品・飲料（6）、化学（5）、総合商社（3）、  
その他（通信・保険・不動産・ゼネコン等）（22）

## サービス形態：レポートと勉強会

- 月次レポート「ES」（エグゼクティブサマリ）
  - 前月の重要な出来事をコンパクトに要約
  - 要約に留まらず、専門家の“裏読み”も
  - **オンラインのライブ解説も開始**
- 年間5～6回の「勉強会」
  - 旬のテーマを選定し、専門家による講演・ディスカッションを実施（直近は**TCFD**、**SBT**・再エネ、**プラスチック問題**、**1.5℃目標**）
  - テーマに合わせて最適な講師を選定（官僚、海外有識者、みずほ情報総研コンサルタント）





～本号のメイントピックス～

《国内》 総理大臣：「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言 P. 3～4

《国際》 EU：化学物質政策の新長期ビジョン公表。毒性なき材料サイクルの実現に言及 P. 22～23

**速報** 米国大統領選は民主党勝利の見通し。気候政策は180度転換へ P. 19

最新動向レポート「ES」の最新号(2020年11月号)をサンプルとしてご提供致します。  
希望される方は、下記アドレスにご連絡を。  
ghg\_admin@gene.mizuho-ir.co.jp

<編集長より一言>

菅総理の「2050年カーボンニュートラル」宣言以降、世間の空気が一変しました。コンサルティングの世界でも、「1.5℃」等の脱炭素化シナリオが実現したら「どうなるか？」を検討する「シナリオ分析」が昨今の主流でしたが、ここに変化が生じています。「我が社のビジネスは脱炭素化できるのか」「どのような展望を持てばよいのか」という相談が急増してきたのです。脱炭素化という言葉が、いよいよ我が国でも迫力と切実感を以て語られるようになってきたと言えるのかもしれない。

さて、今月のESでは、この菅総理の所信表明演説を改めて読み直すことで、今後の具体的政策検討の方向性を読み取りたいと思います。非効率石炭火力のフェードアウト検討での進展など、個別政策の検討状況もご紹介します。

総理の所信表明に加えて、もう一つ今月号で注目したいのは、「金融版SBT」です。SBT＝パリ協定に整合した削減目標には、日本企業も多数参加し、目標設定を行っていますが、今回登場した新たなSBTは、金融機関が設定するSBTです。焦点があたるのは、金融機関のスコップ3、すなわち投融資先企業の排出量です。

詳しくは本文で解説しますが、「金融版SBT」は、設定する金融機関に、投融資先企業のスコップ3の削減検討を求める内容となっています。従来のESG投融資は、機関投資家によるESGを考慮した株式売買による影響が論じられていました。しかし、「金融版SBT」は銀行も対象とします。この新しいSBTが主流となれば、銀行から「もう少し野心的な削減目標を設定してもらえないと融資できない」と突き付けられる未来も可能性として想定しなければならないこととなります。

「金融版SBT」の大きな潜在的影響力について、今月号でいち早く把握いただきたいと思います。

# 【ご案内】12月9日 みずほ情報総研ESG・環境経営セミナー

## みずほ情報総研ESG・環境経営セミナー 「2050年ネットゼロ時代 —ESG戦略を練り直せ—」

日時	2020年12月9日 水曜日 15時～16時40分(開場 14時45分)
開催方法	オンライン開催 ※Zoomを用いたライブ配信
定員	100名
参加費	無料
プログラム	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 「企業の<b>GHG削減戦略</b>」はどうあるべきか みずほ情報総研 環境エネルギー第2部 コンサルタント 森 史也</li><li>2. 「<b>TCFD対応</b>」はどうあるべきか (1)<b>シナリオ分析</b>の観点から みずほ情報総研 環境エネルギー第2部 主席コンサルタント 柴田 昌彦</li><li>3. 「<b>TCFD対応</b>」はどうあるべきか (2)<b>TCFD情報開示・ガバナンス</b>の観点から みずほ情報総研 環境エネルギー第2部 主席コンサルタント 村上 智美</li><li>4. 「<b>ESG戦略</b>」はどうあるべきか みずほ情報総研 環境エネルギー第2部 チーフコンサルタント 岩下 果林</li></ol>
お申込み	<a href="https://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2020/esg1209.html">https://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2020/esg1209.html</a> 12月7日17時までに、上記URLの「お申し込み」ボタンにてご登録ください。

# 【ご紹介】 ESG対応強化ソリューション

## ESG投資家評価分析に基づく課題抽出と対応戦略策定支援

### ■ ESG投資家評価結果の分析

### ■ 分析結果に基づく課題整理・フィードバック

#### <主な実施事項>

- FTSE Russell、RobecoSAM、MSCI等のESG格付機関フィードバック資料をもとに、ESG課題分析・整理
- 分析結果を関係組織にフィードバック
- 改善対応戦略の策定

## 長期ビジョン、価値創造ストーリー、中期経営計画・非財務KPI検討支援

### ■ 長期ビジョン 策定支援

### ■ 価値創造ストーリー 策定支援

### ■ 非財務KPI 策定支援

#### <主な実施事項>

- 他社価値創造ストーリー事例分析
- マテリアリティ分析結果、貴社の経営・事業戦略の方向性を踏まえ、関連部署との協議や価値創造ストーリーの策定を支援
- 他社目標ベンチマーク調査
- マネジメントやステークホルダー訴求に有効なKPI設定を支援

## マテリアリティ分析支援

### ■ マテリアリティ分析スキーム 構築支援

### ■ マテリアリティ分析支援 実行支援

#### <主な実施事項>

- 競合・先進企業、あるいはバリューチェーン上の企業事例分析
- マテリアリティ分析のフレームを提案し、重要課題の特定を支援
- 経営層によるマテリアリティ承認に向けた支援

## 投資家などによる情報開示要求対応支援

### ■ FTSE Russell、RobecoSAM等 対応支援

### ■ CDP/TCFD 対応支援

#### <主な実施事項>

- ESGにかかる格付評価、投資家向け情報開示プログラムに対する回答・情報開示を支援
- スコアアップを念頭に置きつつ、情報開示のレベルアップを支援するとともに、経営上のESG対応課題も洗い出し

## 報告書作成支援

### ■ 統合報告書 作成支援

#### <主な実施事項>

- マテリアリティ分析やビジョン・価値創造ストーリーを踏まえて作成
- 目的に応じ、投資家・評価者目線を踏まえ、効果的に伝えるコンテンツやコミュニケーション手法についても提案
- 編集・デザイン会社とタイアップ